農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

新発田市長 二階堂 馨

市町村名 (市町村コード)	新発田市 (154206)
地域名 (地域内農業集落名)	佐々木地区 ^㊹ (佐々木、大正通、曾根、上中沢、日渡)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年3月12日、11月29日 (第1回)(第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

対象地域内農地のうち、農業を担う者が耕作する圃場は多い状況であるが、耕作放棄地発生防止のためには、更なる農地集積・集約化が必要である。

【主な作物】 水稻、大豆

(2) 地域における農業の将来の在り方

【佐々木・大正通】

・現耕作者が経営規模を拡大し、地域の農地を引き受けていく

【曾根】

・隣接地域及びさらに外からの入作者に耕作を依頼する

【上中沢・日渡】

・隣接地域からの入作者に耕作を依頼する

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	142.87 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	142.87 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	— ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
【曾根・上中沢・日渡】 基盤整備事業と連携し、地域ぐるみで協力していくことについて、農地の集積・集約化の意思統一ができています。
(2)農地中間管理機構の活用方針
貸付にあたり、農地中間管理機構を活用することを基本とする。
(3)基盤整備事業への取組方針
・西江地区(北菘口、西宮内、則清、日渡、上中沢、曾根)は、今後、区画整理工事が予定されている。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
効率的かつ安定的な農業経営を行う多様な経営体の確保・育成のため、認定農業者制度、認定新規就農者制度及び各種支援制度を活用するとともに新潟県農業経営・就農支援センター、北新潟農業協同組合等と連携して研修・指導や相談対応等に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農業機械の共同化や作業委託について、今後検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨六次産業化	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				
【佐々木・大正通】 スマート農業(田植機、ドローン等の導入による農作業の負担軽減や効率化)				
【曾根】 スマート農業(直播栽培、育苗、ドローン等の導入による農作業の負担軽減や効率化)				
【日渡】 農業用施設の集約化				